

調 査 研 究

「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

—— 島根県 I 部落調査報告 ——

清 水 浩 昭

目 次

はじめに

1. 調査対象地域の概要
2. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動
 - (1) 家族構成
 - (2) 人口移動
 - (3) 家族構成と人口移動

むすびにかえて

はじめに

私は、社会人類学が構築してきた家族類型論と近年の人口移動とがいかにかかわっているかを山形県、島根県、鹿児島県農村の事例を通じて分析してきた¹⁾。しかし、その際農民家族の経済的基盤については、ほとんど言及してこなかった²⁾。

そこで、本稿では、経済的条件を農民家族の分析枠に導入して人口移動と家族構成、とりわけ「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動との関連を考察してみたい³⁾。

なお、本稿でとりあげる事例は、島根県那賀郡旭町 I 部落である⁴⁾。

1. 調査対象地域の概要

- 1) 清水浩昭、「日本基礎社会の研究と家族・親族・人口の変動」、高橋統一、中村たかを、青柳清孝、黒田信一郎、清水浩昭、『増補人類学』、211～247ページ、犀書房、1977年。
- 2) 社会構造の理解にとって、経済外的条件と経済的条件との適合的・非適合的連関を原理的に明らかにすることは、重要な課題である（蒲生正男、「戦後日本社会の構造的変化の試論」、『政経論叢』、第34巻第6号、1966年7月）。
なお、史的唯物論に立脚した文化論としては、島田 豊編、『講座 史的唯物論と現代 人間と文化』、第1巻、青木書店、1977年。を最近の成果としてあげることができる。
- 3) 階級構成に関する最近の研究としては、保志 恂、『戦後日本資本主義と農業危機の構造』、御茶の水書房、1975年。
上原信博、「戦後農村の階級構成と農民組織・農民運動」、『新マルクス 経済学講座 戦後日本資本主義の階級構成』、第6巻、319～342ページ、有斐閣、1976年。がある。
しかし、ここでは、とりあえず専業・兼業、経営耕地面積の二つを指標にして分析を試みたい。
- 4) 本稿の資料は、厚生省人口問題研究所、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する 総合調査（農村の部）」（昭和48年度実施）にもとづいている。

I 部落は、人口 792 人、241 世帯からなる農村地域である⁵⁾ (表 1 参照)。全世帯の 74.8% は、農家であり、そのうち専業農家が 7.0%、第 1 種兼業農家が 30.8%、第 2 種兼業農家が 62.2% となっている。この農家の経営耕地面積は、0.3 ha 未満層が 12.8%、0.3~0.5 ha 未満層が 18.6%、0.5~1.0 ha 未満層が 54.7%、1.0~1.5 ha 未満層が 12.2%、1.5~2.0 ha 未満層が 0.6%、2.0 ha 以上層が 1.2% となっており、一世帯あたりの平均経営耕地面積は、約 0.70 ha となっている。

1970 年の農林業センサスによれば、この経営耕地は、田、畑、樹園地が主で、いね、工芸作物類、飼料用作物が主な農産物となっている。10 a あたりの販売額は、57,000 円(概算)、農業就業者一人あたりの販売額は、240,000 円(概算)となっている。

表 1 世帯数・人口数・平均家族員数の推移

年次	旭		町	I 部落		
	世帯数	人口数	平均家族員数	世帯数	人口数	平均家族員数
昭和 35 年	1,617	7,051	4.36	346	1,035	2.99
40 年	1,531	6,055	3.95	299	921	3.08
45 年	1,355	4,832	3.75	261	701	2.68
48 年	1,334	4,519	3.39	241	792	3.28

資料：昭和35、40、45年は『国勢調査』、昭和48年は『住民基本台帳』

世帯と人口の推移をみると、世帯は、昭和35~40年に13.6%減、昭和40~45年に12.7%減、昭和45~48年に7.7%減となっている。人口は、昭和35~40年に11.4%減、昭和40~45年に23.9%減となっているが、近年増加傾向にある。平均家族員数も、近年増加している(表 1 参照)。

65歳以上の高齢人口比率は、18.1%である。これを階層別にみると、専業農家、0.3 ha 未満層、1.5 ha 以上層で、とくに「人口高齢化」が進行している⁶⁾。

就業形態は、農林漁業だけが 29.2% (男 29.5%、女 28.6%)、農林漁業と非農林漁業との兼業が 45.9% (男 49.2%、女 37.8%)、非農林漁業だけが 24.9% (男 21.3%、女 33.7%) となっている。就業者率を階層別にみると、階層間にかかなりの差異がみとめられる⁷⁾。

2. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

(1) 家族構成

家族構成をみると、「その他の世帯」が、「核家族世帯」をやや上回っている。しかし、専業農家、非農家、0.3 ha 未満層、0.3~0.5 ha 未満層においては、「核家族世帯」の比率が高くなっている(表 2 参照)。

65歳以上の親族のいる「高年齢者世帯」は、48.3%ある。そのうちの70.3%は、「その他の世帯」で生活している。しかし、専業農家、0.3 ha 未満層、0.3~0.5 ha 未満層では、核家族世帯比率の方

5) この調査の回収率は、95.4%であった。以下の記述は、この回収された資料によっている。

6) 農家・非農家別にみると、専業農家32.1%、第1種兼業農家18.3%、第2種兼業農家17.6%、非農家16.0%である。経営耕地面積別では、0.3 ha 未満層22.4%、0.3~0.5 ha 未満層16.1%、0.5~1.0 ha 未満層18.2%、1.0~1.5 ha 未満層18.9%、1.5 ha 以上層20.2%となっている。

7) 全人口(15歳以上)に対する就業者率は、44.5%である。これを農家・非農家別にみると、専業農家51.9%、第1種兼業農家51.1%、第2種兼業農家55.0%、非農家48.7%となる。さらに、経営耕地面積別にみると、0.3 ha 未満層61.5%、0.3~0.5 ha 未満層 61.5%、0.5~1.0 ha 未満層 51.6%、1.0 ha 以上層49.5%となっている。

表 2 同居世代数と家族構成

	総数	一 世 代				二 世 代				三世代	四世代
		小 計	夫 婦 の 世 帯	単 独 世 帯	その 他 の 世 帯	小 計	夫 婦 と 子 供	片 親 と 子 供	その 他 の 世 帯	その 他 の 世 帯	その 他 の 世 帯
総 数	230 (100.0)	84 (36.5)	59 (25.7)	19 (8.3)	6 (2.6)	73 (31.7)	33 (14.3)	6 (2.6)	34 (14.8)	72 (31.3)	1 (0.4)
農 専 業 農 家	12 (100.0)	9 (75.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	—	3 (25.0)	1 (8.3)	—	2 (16.7)	—	—
漁 第 1 種 兼 業 農 家	53 (100.0)	13 (24.5)	10 (18.9)	1 (1.9)	2 (3.8)	14 (26.4)	5 (9.4)	1 (1.9)	8 (15.1)	26 (49.1)	—
家 第 2 種 兼 業 農 家	107 (100.0)	31 (29.0)	26 (24.3)	2 (1.9)	3 (2.8)	35 (32.7)	15 (14.0)	1 (0.9)	19 (17.8)	40 (37.4)	1 (0.9)
・ 非 農 漁 家	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—
家 非 農 家	57 (100.0)	31 (54.4)	15 (26.3)	15 (26.3)	1 (1.8)	20 (35.1)	12 (21.1)	3 (5.3)	5 (8.8)	6 (10.5)	—
総 数	172 (100.0)	53 (30.8)	44 (25.6)	4 (2.3)	5 (2.9)	52 (30.2)	21 (12.2)	2 (1.2)	29 (16.9)	66 (38.4)	1 (0.6)
規 模											
0.3ha未滿	22 (100.0)	11 (50.0)	7 (31.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	6 (27.3)	3 (13.6)	—	3 (13.6)	5 (22.7)	—
0.3~0.5	32 (100.0)	20 (62.5)	18 (56.3)	1 (3.1)	1 (3.1)	6 (18.8)	3 (9.4)	—	3 (9.4)	5 (15.6)	1 (3.1)
0.5~1.0	94 (100.0)	21 (22.3)	18 (19.1)	—	3 (3.2)	35 (37.2)	14 (14.9)	2 (2.1)	19 (20.2)	38 (40.4)	—
1.0~1.5	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	—	—	2 (9.5)	—	—	2 (9.5)	18 (85.7)	—
1.5~2.0	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	—	1 (100.0)	—	—
2.0ha以上	2 (100.0)	—	—	—	—	2 (100.0)	1 (50.0)	—	1 (50.0)	—	—

が「その他の世帯」より高くなっている（表3参照）。

続柄構成は、世帯主を中心にして直系尊卑属を中心に構成されているが、人口流出の影響で子の比率が相対的に低い。子世代と親世代に着目すると、専業農家、非農家、0.3ha未滿層、0.3~0.5ha未滿層において低率さが目立っている⁸⁾。

平均家族員数は、3.34人であるが、専業農家、非農家、0.3ha未滿層、0.3~0.5ha未滿層では、2人台で平均規模以下にとどまっている⁹⁾。

次に、これらの人々が、いかなる家族に所属しているかをみてみたい。

全体的には、「その他の世帯」で生活している者が多い。しかし、専業農家、非農家および0.3~0.5ha未滿層では、「核家族世帯」で生活している者が多くなっている。65歳以上の者も、全体的には、「その他の世帯」で暮している者が多いが、専業農家、0.3ha未滿層、0.3~0.5ha未滿層では、

8) 世帯主を1000.0として子世代各階層の比率を示すと、次のとおりである。専業農家166.7、第1種兼業農家1000.0、第2種兼業農家859.8、非農家649.1、0.3ha未滿層409.1、0.3~0.5ha未滿層562.5、0.5~1.0ha未滿層883.0、1.0ha以上層1541.7。

次に、親世代の各階層の比率は、専業農家250.0、第1種兼業農家735.8、第2種兼業農家570.1、非農家122.8、0.3ha未滿層343.8、0.5~1.0ha未滿層638.3、1.0ha以上層1166.7となっている。

9) 農家・非農家別に平均家族員数をみると、専業農家2.33人、第1種兼業農家4.00人、第2種兼業農家3.58人、非農家2.53人である。農家の平均家族員数は、3.62人であるが、これを経営耕地面積別にみると、0.3ha未滿層2.68人、0.3~0.5ha未滿層2.91人、0.5~1.0ha未滿層3.72人、1.0ha以上層5.04人となっている。

表3 同居世代数と家族構成（高年齢者世帯）

	総数	一世代				二世代				三世代	四世代	
		小計	夫婦のみ	単世帯	独世帯	その他の世帯	小計	夫婦と子供	片親と子供	その他の世帯	その他の世帯	その他の世帯
総数	111 (100.0)	28 (25.2)	18 (16.2)	7 (6.3)	3 (2.7)	31 (27.9)	5 (4.5)	3 (2.7)	23 (20.7)	51 (45.9)	1 (0.9)	
農 専業農家	5 (100.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	—	—	2 (40.0)	1 (20.0)	—	1 (20.0)	—	—	
漁 第1種兼業家	30 (100.0)	3 (10.0)	1 (3.3)	1 (3.3)	1 (3.3)	8 (26.7)	2 (6.7)	—	6 (20.0)	19 (63.3)	—	
家・非 第2種兼業家	55 (100.0)	11 (20.0)	8 (14.5)	2 (3.6)	1 (1.8)	15 (27.3)	2 (3.6)	1 (1.8)	12 (21.8)	28 (50.9)	1 (1.8)	
農 漁 家	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—	
家 非農家	20 (100.0)	11 (55.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	—	1 (5.0)	4 (20.0)	4 (20.0)	—	
総数	90 (100.0)	17 (18.9)	12 (13.3)	3 (3.3)	2 (2.2)	25 (27.8)	5 (5.6)	1 (1.1)	19 (21.1)	47 (52.2)	1 (1.1)	
経 営 規 模	0.3ha未満	11 (100.0)	8 (72.7)	5 (45.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	2 (18.2)	—	—	2 (18.2)	1 (9.1)	—
	0.3~0.5	12 (100.0)	6 (50.0)	5 (41.7)	1 (8.3)	—	3 (25.0)	1 (8.3)	—	2 (16.7)	2 (16.7)	1 (8.3)
	0.5~1.0	49 (100.0)	3 (6.1)	2 (4.1)	—	1 (2.0)	16 (32.7)	3 (6.1)	1 (2.0)	12 (24.5)	30 (61.2)	—
	1.0~1.5	16 (100.0)	—	—	—	—	2 (12.5)	—	—	2 (12.5)	14 (87.5)	—
	1.5~2.0	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	—	1 (100.0)	—	—
	2.0ha以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	1 (100.0)	—	—	—	—

「核家族世帯」で暮している者が多くなっている（表4参照）。

（2）人口移動

「出生家族世帯」¹⁰⁾からの転出を人口移動とし、現世帯主の子の世代に限定して考察してみたい。

転出と残留の全体的な状況を見ると、転出の方が多くなっている。これを階層別にみると、1.0ha以上層において、やや残留者が多くなっている。さらに、続柄別にみると、長男においては、第1種兼業、1.0ha以上層で、次男においては、1.0ha以上層で、女においても1.0ha以上層で、それぞれ残留者が転出者より多くなっている。しかし、三男以下においては、1.0ha以上層で、残留と転出が均衡している。

転出は、昭和30年代後半から昭和40年代の前半にかけての時期に、とくに激しかったようである。その時の年齢は、15~19歳層を中核としていた。一方、残留者の現在年齢をみると、15歳未満の義務教育在学中の者および15~19歳層が多くが占められている。ただし、既婚者と思われる25~29歳以上層も18.3%（男20.1%、女15.4%）占めている。そのうち、長男が24.4%、次男が12.5%、三男以下が12.5%となっており、やや長男残留の傾向はつよいが、「長子線」が絶対視されているというより、かなり多様化しているといえよう（表5参照）。

（3）家族構成と人口移動

人口移動が家族構成に与えた変化として、I.「夫婦と子供からなる世帯」から「夫婦のみの世帯」

10) 「自分が生れ育てられた世帯」を意味する。

表4 人口と家族構成

	総数	一世代				二世代				三世代	四世代	
		小計	夫のみ	婦のみ	単世帯	その他の世帯	小計	夫婦と子供	片親と子供	その他の世帯	その他の世帯	
総数	総数	769 (100.0)	152 (19.8)	118 (15.3)	19 (2.5)	15 (2.0)	239 (31.1)	112 (14.6)	13 (1.7)	114 (14.8)	372 (48.4)	6 (0.8)
	65歳以上	139 (100.0)	37 (26.6)	25 (18.0)	7 (5.0)	5 (3.6)	37 (26.6)	6 (4.3)	3 (2.2)	28 (20.1)	64 (46.0)	1 (0.7)
農	総数	28 (100.0)	17 (60.7)	16 (57.1)	1 (3.6)	—	11 (39.3)	3 (10.7)	—	8 (28.6)	—	—
	65歳以上	9 (100.0)	5 (55.6)	5 (55.6)	—	—	4 (44.4)	1 (11.1)	—	3 (33.3)	—	—
漁	総数	208 (100.0)	26 (12.5)	20 (9.6)	1 (0.5)	5 (2.4)	47 (22.6)	16 (7.7)	3 (1.4)	28 (13.5)	135 (64.9)	—
	65歳以上	38 (100.0)	5 (13.2)	1 (2.6)	1 (2.6)	3 (7.9)	11 (28.9)	3 (7.9)	—	8 (21.1)	22 (57.9)	—
家	総数	387 (100.0)	62 (16.0)	52 (13.4)	2 (0.5)	8 (2.1)	113 (29.2)	48 (12.4)	2 (0.5)	63 (16.3)	206 (53.2)	6 (1.6)
	65歳以上	68 (100.0)	14 (20.6)	11 (16.3)	2 (2.9)	1 (1.5)	16 (23.5)	2 (2.9)	1 (1.5)	13 (19.1)	37 (54.4)	1 (1.5)
非	総数	2 (100.0)	—	—	—	—	2 (100.0)	—	2 (100.0)	—	—	—
	65歳以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—
農	総数	144 (100.0)	47 (32.6)	30 (20.8)	15 (10.4)	2 (1.4)	66 (45.8)	45 (31.3)	6 (4.2)	15 (10.4)	31 (21.5)	—
	65歳以上	23 (100.0)	13 (56.5)	8 (34.8)	4 (17.4)	1 (4.3)	5 (21.7)	—	1 (4.3)	4 (17.4)	5 (21.7)	—
家	総数	623 (100.0)	105 (16.9)	88 (14.1)	4 (0.6)	13 (2.1)	171 (27.4)	67 (10.8)	5 (0.8)	99 (15.9)	341 (54.7)	6 (1.0)
	65歳以上	115 (100.0)	24 (20.9)	17 (14.8)	3 (2.6)	4 (3.5)	31 (27.0)	6 (5.2)	1 (0.9)	24 (20.9)	59 (51.3)	1 (0.9)
経	総数	58 (100.0)	20 (34.5)	14 (24.1)	3 (5.2)	3 (5.2)	15 (25.9)	9 (15.5)	—	6 (10.3)	23 (39.7)	—
	65歳以上	13 (100.0)	10 (76.9)	7 (53.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	—	—	2 (15.4)	1 (7.7)	—
営	総数	93 (100.0)	39 (41.9)	36 (38.7)	1 (1.1)	2 (2.2)	21 (22.6)	11 (11.8)	—	10 (10.8)	27 (29.0)	6 (6.5)
	65歳以上	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	1 (6.7)	—	3 (20.0)	1 (6.7)	—	2 (13.3)	3 (20.0)	1 (6.7)
規	総数	351 (100.0)	44 (12.5)	36 (10.3)	—	8 (2.3)	116 (33.0)	44 (12.5)	5 (1.4)	67 (19.1)	191 (54.4)	—
	65歳以上	64 (100.0)	6 (9.4)	3 (4.7)	—	3 (4.7)	20 (31.3)	4 (6.3)	1 (1.6)	15 (23.4)	38 (59.4)	—
模	総数	111 (100.0)	2 (1.8)	2 (1.8)	—	—	9 (8.1)	—	—	9 (8.1)	100 (90.1)	—
	65歳以上	21 (100.0)	—	—	—	—	4 (19.0)	—	—	4 (19.0)	17 (81.0)	—
模	総数	3 (100.0)	—	—	—	—	3 (100.0)	—	—	3 (100.0)	—	—
	65歳以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	—	1 (100.0)	—	—
模	総数	7 (100.0)	—	—	—	—	7 (100.0)	3 (42.9)	—	4 (57.1)	—	—
	65歳以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	1 (100.0)	—	—	—	—

表5 人口移動（現世帯主の子の世代）

		総数	男				女	
			小計	長男	次男	三男以下		
総数		511(100.0)	277(100.0)	164(100.0)	79(100.0)	34(100.0)	234(100.0)	
農漁家・非農家	小計	185 (36.2)	114 (41.2)	74 (45.1)	32 (40.5)	8 (23.5)	71 (30.3)	
	残留	専業農家	2 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.6)	—	—	1 (0.4)
		第1種兼業農家	54 (10.6)	30 (10.8)	22 (13.4)	7 (8.9)	1 (2.9)	24 (10.3)
		第2種兼業農家	92 (18.0)	64 (23.1)	39 (23.8)	20 (25.3)	5 (14.7)	28 (12.0)
	非農家	—	—	—	—	—	—	
流出	37 (7.2)	19 (6.9)	12 (7.3)	5 (6.3)	2 (5.9)	18 (7.7)		
規 模	小計	326 (63.8)	163 (58.8)	90 (54.9)	47 (59.5)	26 (76.5)	163 (69.7)	
	転出	専業農家	15 (2.9)	7 (2.5)	6 (3.7)	1 (1.3)	—	8 (3.4)
		第1種兼業農家	83 (16.2)	38 (13.7)	21 (12.8)	11 (13.9)	6 (17.6)	45 (19.2)
		第2種兼業農家	171 (33.5)	90 (32.5)	47 (28.7)	26 (32.9)	17 (50.0)	81 (34.6)
		非農家	—	—	—	—	—	—
流出		57 (11.2)	28 (10.1)	16 (9.8)	9 (11.4)	3 (8.8)	29 (12.4)	
総数		417(100.0)	230(100.0)	136(100.0)	65(100.0)	29(100.0)	187(100.0)	
経 営	小計	148 (35.5)	95 (41.3)	62 (45.6)	27 (41.5)	6 (20.7)	53 (28.3)	
	残留	0.3 ha 未満	9 (2.2)	8 (3.5)	5 (3.7)	1 (1.5)	2 (6.9)	1 (0.5)
		0.3 ~ 0.5	18 (4.3)	14 (6.1)	8 (5.9)	6 (9.2)	—	4 (2.1)
		0.5 ~ 1.0	83 (19.9)	52 (22.6)	34 (25.0)	16 (24.6)	2 (6.9)	31 (16.6)
		1.0 ~ 1.5	36 (8.6)	20 (8.7)	14 (10.3)	4 (6.2)	2 (6.9)	16 (8.6)
1.5 ~ 2.0		—	—	—	—	—	—	
2.0 ha 以上	2 (0.5)	1 (0.4)	1 (0.7)	—	—	1 (0.5)		
規 模	小計	269 (64.5)	135 (58.7)	74 (54.4)	38 (58.5)	23 (79.3)	134 (71.7)	
	転出	0.3 ha 未満	51 (12.2)	30 (13.0)	12 (8.8)	9 (13.8)	9 (31.0)	21 (11.2)
		0.3 ~ 0.5	55 (13.2)	30 (13.0)	17 (12.5)	8 (12.3)	5 (17.2)	25 (13.4)
		0.5 ~ 1.0	145 (34.8)	68 (29.6)	41 (30.1)	20 (30.8)	7 (24.1)	77 (41.2)
		1.0 ~ 1.5	10 (2.4)	2 (0.9)	2 (1.5)	—	—	8 (4.3)
1.5 ~ 2.0		7 (1.7)	4 (1.7)	1 (0.7)	1 (1.5)	2 (6.9)	3 (1.6)	
2.0 ha 以上	1 (0.2)	1 (0.4)	1 (0.7)	—	—	—		
総数		185(100.0)	114(100.0)	74(100.0)	32(100.0)	8(100.0)	71(100.0)	
残留者の現在年齢	15 歳 未満	97 (52.4)	59 (51.8)	34 (45.9)	19 (59.4)	6 (75.0)	38 (53.5)	
	15 ~ 19 歳	38 (20.5)	21 (18.4)	14 (18.9)	6 (18.8)	1 (12.5)	17 (23.9)	
	20 ~ 24 歳	16 (8.6)	11 (9.6)	8 (10.8)	3 (9.4)	—	5 (7.0)	
	25 ~ 29 歳	11 (5.9)	7 (6.1)	4 (5.4)	2 (6.3)	1 (12.5)	4 (5.6)	
	30 ~ 34 歳	13 (7.0)	8 (7.0)	7 (9.5)	1 (3.1)	—	5 (7.0)	
	35 歳 以上	8 (4.3)	7 (6.1)	6 (8.1)	1 (3.1)	—	1 (1.4)	
	不詳	2 (1.1)	1 (0.9)	1 (1.4)	—	—	1 (1.4)	
総数		326(100.0)	163(100.0)	90(100.0)	47(100.0)	26(100.0)	163(100.0)	
転出者の転出時期	昭和15年	29 (8.9)	12 (7.4)	8 (8.9)	3 (6.4)	1 (3.8)	17 (10.4)	
	昭和20年	47 (14.4)	23 (14.1)	13 (14.4)	6 (12.8)	4 (15.4)	24 (14.7)	
	昭和25年	86 (26.4)	50 (30.7)	28 (31.1)	13 (27.7)	9 (34.6)	36 (22.1)	
	昭和30年	101 (31.0)	51 (31.3)	29 (32.2)	14 (29.8)	8 (30.8)	50 (30.7)	
	昭和35年以降	63 (19.3)	27 (16.6)	12 (13.3)	11 (23.4)	4 (15.4)	36 (22.1)	
総数		326(100.0)	163(100.0)	90(100.0)	47(100.0)	26(100.0)	163(100.0)	
転出者の転出時の年齢	15 歳 未満	—	—	—	—	—	—	
	15 ~ 19 歳	259 (79.4)	131 (80.4)	71 (78.9)	36 (76.6)	24 (92.3)	128 (78.5)	
	20 ~ 24 歳	43 (13.2)	17 (10.4)	10 (11.1)	6 (12.8)	1 (3.8)	26 (16.0)	
	25 ~ 29 歳	19 (5.8)	12 (7.4)	6 (6.7)	5 (10.6)	1 (3.8)	7 (4.3)	
	30 ~ 34 歳	3 (0.9)	2 (1.2)	2 (2.2)	—	—	1 (0.6)	
	35 歳 以上	2 (0.6)	1 (0.6)	1 (1.1)	—	—	1 (0.6)	

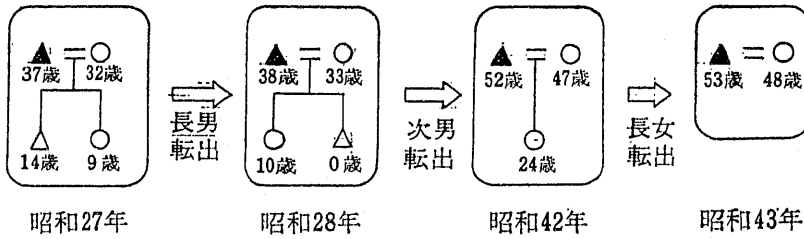
表6 人口移動と家族構成

		総数	夫婦と子供からなる世帯のみ	片親と子供からなる世帯、一世帯から世帯へ	子供からのみの世帯、一世帯からの世帯へ	二世代からの世帯へ	その他の二世代からの世帯へ	三世代からの世帯へ	その他の三世代からの世帯へ
総数		91 (100.0) [38](100.0)	52 (100.0) [13](100.0)	12 (100.0) [4](100.0)	5 (100.0) [2](100.0)	22 (100.0) [19](100.0)			
移行の時期	昭和20~29年	6 (6.6) [4](10.5)	4 (7.7) [4](30.8)	1 (8.3) —	— —	1 (4.5) —			
	昭和30~34年	3 (3.3) [1](2.6)	— —	3 (25.0) [1](25.0)	— —	— —			
	昭和35~39年	13 (14.3) [6](15.8)	7 (13.5) [4](30.8)	4 (33.3) [1](25.0)	1 (20.0) —	1 (4.5) [1](5.3)			
	昭和40~44年	34 (37.3) [12](31.6)	24 (46.2) [4](30.8)	1 (8.3) [1](25.0)	2 (40.0) [1](50.0)	7 (31.8) [6](31.6)			
	昭和45年以降	35 (38.5) [15](39.5)	17 (32.7) [1](7.7)	3 (25.0) [1](25.0)	2 (40.0) [1](50.0)	13 (59.1) [12](63.2)			
世帯主の現在の年齢	30 ~ 34 歳	1 (1.1) —	— —	— —	— —	1 (4.5) —			
	35 ~ 39 歳	1 (1.1) —	— —	— —	— —	1 (4.5) —			
	40 ~ 44 歳	8 (8.8) [2](5.3)	4 (7.7) —	— —	1 (20.0) —	3 (13.6) [2](10.5)			
	45 ~ 49 歳	8 (8.8) [6](15.8)	1 (1.9) —	1 (8.3) —	— —	6 (27.3) [6](31.6)			
	50 ~ 54 歳	10 (11.0) [2](5.3)	7 (13.5) —	1 (8.3) —	— —	2 (9.1) [2](10.5)			
	55 ~ 59 歳	25 (27.5) [6](15.8)	14 (26.9) —	3 (25.0) —	2 (40.0) —	6 (27.3) [6](31.6)			
	60 ~ 64 歳	18 (19.8) [2](5.3)	14 (26.9) [1](7.7)	3 (25.0) —	— —	1 (4.5) [1](5.3)			
	65 歳以上	20 (22.0) [20](52.6)	12 (23.1) [12](92.3)	4 (33.3) [4](100.0)	2 (40.0) [2](100.0)	2 (9.1) [2](10.5)			
総数		91 (100.0) [38](100.0)	52 (57.1) [13](34.2)	12 (13.2) [4](10.5)	5 (5.5) [2](5.3)	22 (24.2) [19](50.0)			
農漁家・非農家	専業農家	7 (100.0) [1](100.0)	5 (71.4) [1](100.0)	1 (14.3) —	— —	1 (14.3) —			
	第1種兼業農家	20 (100.0) [9](100.0)	10 (50.0) [1](11.1)	1 (5.0) [1](11.1)	2 (10.0) [1](11.1)	7 (35.0) [6](66.7)			
	第2種兼業農家	43 (100.0) [22](100.0)	26 (60.5) [8](36.4)	2 (4.7) [2](9.1)	3 (7.0) [1](4.5)	12 (27.9) [11](50.0)			
	漁家 非農家	— 21 (100.0) [6](100.0)	— 11 (52.4) [3](50.0)	— 8 (38.1) [1](16.7)	— — —	— 2 (9.5) [2](33.3)			
総数		70 (100.0) [32](100.0)	41 (58.6) [10](31.3)	4 (5.7) [3](9.4)	5 (7.1) [2](6.2)	20 (28.6) [17](53.1)			
経営規模	0.3 ha 未満	12 (100.0) [9](100.0)	6 (50.0) [4](44.4)	3 (25.0) [2](22.2)	1 (8.3) [1](11.1)	2 (16.7) [2](22.2)			
	0.3 ~ 0.5	21 (100.0) [7](100.0)	17 (81.0) [4](57.1)	1 (4.8) [1](14.3)	1 (4.8) —	2 (9.5) [2](28.6)			
	0.5 ~ 1.0	34 (100.0) [14](100.0)	17 (50.0) [2](14.3)	— —	3 (8.8) [1](7.1)	14 (41.2) [11](78.6)			
	1.0 ~ 1.5	2 (100.0) [1](100.0)	1 (50.0) —	— —	— —	1 (50.0) [1](100.0)			
	1.5 ~ 2.0	1 (100.0) [1](100.0)	— —	— —	— —	1 (100.0) [1](100.0)			
	2.0 ha 以上	— —	— —	— —	— —	— —			

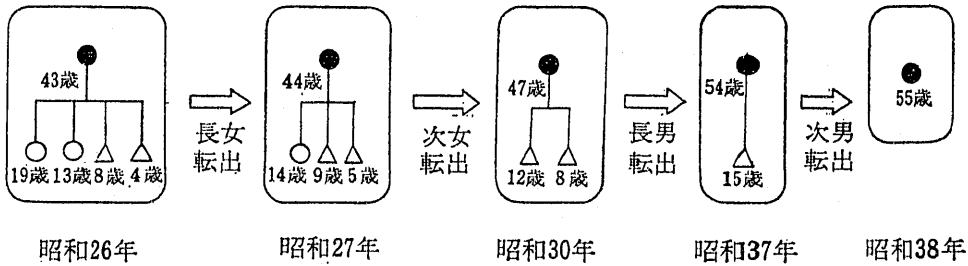
[] は高齢者世帯数。

図1 人口移動と家族構成

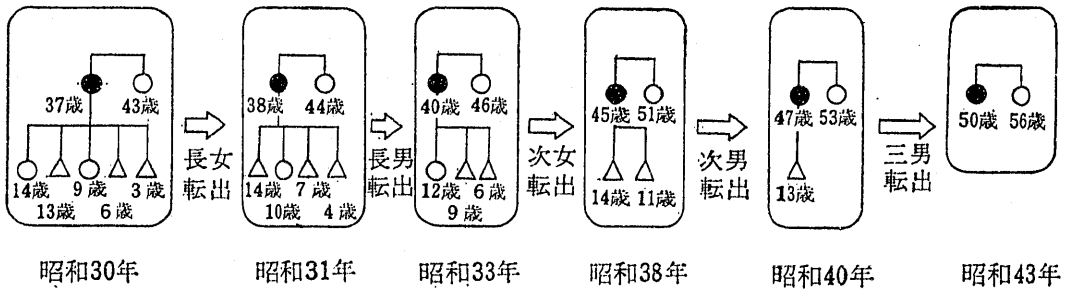
〔事例〕 「夫婦と子供からなる世帯」から「夫婦のみの世帯」への移行過程



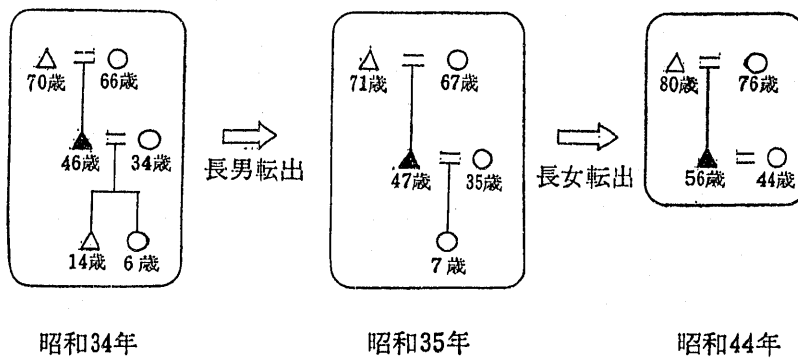
〔事例〕 「片親と子供からなる世帯」から「単独世帯」への移行過程



〔事例〕 「二世帯その他の世帯」から「一世帯その他の世帯」への移行過程



〔事例〕 「三世帯その他の世帯」から「二世帯その他の世帯」への移行過程



への移行, II. 「片親と子供からなる世帯」(この世帯が主であるが、これに、「夫婦のみの世帯」 「一世代その他の世帯」を加えた世帯) から「単独世帯」への移行, III. 「二世帯その他の世帯」から「一世代その他の世帯」への移行, IV. 「三世帯その他の世帯」から「二世帯その他の世帯」への移行, 以上四つの移行形態がみられた。これは、このムラの家族全体の39.6%にあたる。

人口移動の影響による家族構成の変化は、昭和40年以降に顕著になってきたもので、世帯主の現在年齢からみると、55～59歳層がやや多く、60歳以上層にもおよんでいる。これを、移行形態別に、検討してみると、I. は、昭和40年以降、50歳以上層で高くなっている。II. は、昭和30年代以降、55～59歳以上層で多くなっている。III. は、昭和40年代以降で、世帯主の年齢は分散的である。IV. は、昭和40年以降、とくに昭和45年以降に顕著になってきた移行形態で、世帯主の年齢は、分散的である。

次に、これらの移行形態を階層別にみると、I. は、第1種兼業農家、第2種兼業農家、非農家、0.3～0.5 ha 未満層、0.5～1.0 ha 未満層が多い。II. は、非農家、0.3 ha 未満層が多い。III. は、第1種兼業農家、第2種兼業農家、0.5～1.0 ha 未満層が多い。IV. は、第1種兼業農家、第2種兼業農家、0.5 ha 以上層が多い。

これは、「高年齢者世帯」についても、ほぼ妥当することであるが、I. とIV. とを対比してみると、I. では0.5 ha 以下層に、IV. では0.5～1.0 ha 未満層に集中していることが大きなちがいとして指摘できる。

以上のことを要約すると、I. は、昭和40年代以降に顕著になってきた現象形態であり、階層的には第1種兼業農家、第2種兼業農家、0.3～0.5 ha 未満層が多い。II. は昭和30年以降にあらわれてきた現象形態であり、階層的には0.3 ha 未満層が多い。III. は、昭和40年代以降にあらわれてきた現象形態であり、階層的には非農家、第2種兼業農家、0.5～1.0 ha 未満層が多い。IV. は、昭和40年代、とくに昭和45年以降に顕在化してきた現象形態であり、階層的には第1種兼業農家、第2種兼業農家、0.5 ha 以上層が多い、ということになる。

「高年齢者世帯」については、I. は、すでに昭和20年代からみられた現象形態であり、階層的には第2種兼業農家、0.3 ha 未満層に多い、II. は、昭和30年代からみられた現象形態であり、階層的には第2種兼業農家、0.3 ha 未満層が多い。III. は、昭和40年代からみられた現象形態であり、階層的には第1種兼業農家、第2種兼業農家、0.3 ha 未満層、0.5～1.0 ha 未満層が多い。IV. は、昭和30年代にもみられるが、昭和45年以降に顕著にあらわれてきた現象形態であり、階層的には第1種兼業農家、第2種兼業農家、0.5 ha 以上層に多い、ということである(表6参照)。いずれにせよ、各移行形態とも若干の時間的ズレを伴いつつ1.0 ha 未満層において人口移動の影響が顕著にあらわれているということになる。

最後に、家族構成の移行形態別に代表的な事例を示しておきたい。これらの事例をみると、人口移動が家族構成に一定の変化を与えるには、かなりの時間をようし、決して一筋縄で片付けられるものではないということがわかる¹¹⁾(図1参照)。

むすびにかえて

経済的条件を導入して、人口移動と家族構成との関連を記述・分析してきた。かかる記述・分析を

11) 現代における家族の変化について、森岡清美は、「夫婦家族制がイデオロギーを尖兵、法規範を後楯とし、夫婦家族の形成を可能ならしめると共に必要ともする経済的条件に支えられて、おおいかがさった。そこに出現したものは、単に直系家族制から夫婦家族制への変化と要約できるような簡単なものではなく、両者の共存による相互干渉の多様な形態であった、というべきであろう」(森岡清美、「社会学からの接近」、森岡清美、山根常男編、『家と現代家族』、18ページ、培風館、1976)と述べている。

通じていえることは、農家の経済的条件と対応しつつ人口移動および家族構成への影響が顕在化してきているということである¹²⁾。

ともあれ、地域の経済的条件、経済外的条件と「家族形成習慣体系」¹³⁾とが、いかにかかわっているかを多くの事例分析を通じて解明することが、今後に残された課題である。

本稿は、かかる課題を解明するための基礎的な資料を整理したものである。

12) 農業後継者の確定、未確定の数字から世帯継承の問題を考えてみたい。

農業後継者の未確定率を階層別に示すと専業農家 66.7%、第1種兼業農家 26.4%、第2種兼業農家 48.6%、0.3 ha 未満層 59.1%、0.3~0.5 ha 未満層 62.5%、0.5~1.0 ha 未満層 36.2%、1.0 ha 以上層 29.2% となっており、階層間に差があること、とくに 0.5~1.0 ha 以上層で未確定率が急速に低下することが指摘できる。しかし、0.5 ha 未満層においても、比率は低いとはいえ後継者を確保している。このことは、世代的連続を志向するものであり、世帯に関していえば、「その他の世帯」を形成することにつながってくるのである。

かかる数字を基礎にして、世帯の動向を考えるならば、なお、慎重にあつかわねばならないいくつかの問題があることを指摘しておきたい。

なお、このムラの全世帯のなかで人口移動が家族構成に与えた階層別の影響度については、表2、表3と表6とを対比されたい。この点に関しては、別の機会に検討したい。

13) 吉田秀夫、三浦文夫、『老後の生活と保障』、280ページ、家の光協会、1973年。

Family Composition of the "Aged Household" and Geographical Mobility: The Example of a Agricultural Village in Shimane Prefecture

Hiroaki SHIMIZU

In this paper, the author intends to analyse a relationship between family composition and migration. The focus is put on to find out how the outflow of the household members bring about the changes of the family composition, especially of the "Aged Household".

According to the case study held at a village in Shimane Prefecture, the pattern of the change are into 4 categories as follow, summarized into Type I Transition from A married couple and their child(ren) to A married couple only households. Type II Transition from Father and his child(ren) or Mother and her child(ren) to One-person households. Type III Transition from Other two-generation households to Other one-generation households.

By the examination of each types, it become clear in connection with economic conditions of farm household that Type I Type II and Type III tend to appear in lower classes. On the other hand Type IV tend to have increased conspicuously higher classes.